

2.復興を引っ張る組合

早期の復興を目指して、大震災による深刻な状況を乗り越えるべく全国の組合が動き出している。

(1)備蓄の仕組みづくり提言

■協同組合青森総合卸センター(青森県)

1998年に青森市と災害時の生活物資の供給に関する協定を締結しており、「東日本大震災による青森経済への影響と教訓」について組合員など約50社の聞き取り調査をもとに報告書を作成した。行政が一定量の食料や生活必需品を買い上げ、民間企業が保管するなど、行政と民間が一体となった実効性ある備蓄の仕組みづくりについて青森市長に提言した。

(2)電力供給制約への対応

■秋田米飯給食事業協同組合(秋田県)

外国製の中古の小型の火力発電装置(燃料:重油)を導入し、停電で全部電気が止まても大丈夫な体制をとっている。

(3)雇用の創出

■川口新郷工業団地協同組合(埼玉県)

組合員企業12社が、被災者を対象とした集団採用を実施。ハローワークを通じて被災地において募集を開始。現地で合同面接会を開催し26人採用予定。なお、居住先が決定するまでは組合会館を提供する。また、一部組合員が輪番で休業することなどを盛り込んだ節電対策を策定した。

(4)事業継続への対応

■雄勝硯生産販売協同組合(宮城県)

震災で伝統工芸士1人が行方不明となり、全ての工房や店舗が流失したが、残る3社11人で共同作業所を建設することを視野に、石皿などの工芸品の製造を再開した。これで伝統工芸品の技術が引き継がれることとなった。

3.復興のために設立された組合

被災地にも、組合制度を活用し、復旧・復興に取り組む動きが出はじめている。

■たろちゃん協同組合(岩手県)

岩手県宮古市田老地区では、グリーンピア三陸みやこ敷地内に中小企業基盤整備機構が整備した仮設店舗に入居する商店主が「たろちゃん協同組合」を設立した(8月19日設立登記)。大型テント2張りの仮設店舗(たろちゃんテント)を核として小売店等25店舗が参加した。

■林農海支援事業まほろば企業組合(岩手県)

岩手県大船渡市では、地場産業である農林漁業の復旧に従事する12人が集い、「林農海支援事業まほろば企業組合」

を設立した(9月22日認可)。造林・育林、農産物の栽培・販売、農作業の受託、水産物の採取・販売などを実施する。

■けせん水産業復興協同組合(仮称)(岩手県)

岩手県大船渡市の水産食料品製造業4社が、地元水産業の再興を目指して「けせん水産業復興協同組合(仮称)」を設立する(9月26日設立総会開催)。共同水産加工施設及び共同製氷施設等の設置に関する調査研究などを行う。

■南三陸冷凍水産物協同組合(宮城県)

宮城県南三陸町では、水産加工業者10社が「南三陸冷凍水産物協同組合」を設立した(8月25日認可)。津波による激甚な被害で各事業所とも冷凍倉庫等の9割以上を失ったが、冷蔵庫を設置して共同保管事業や、製氷機を設備して氷の販売を行う。

■福島県放射性物質除去協同組合(福島県)

福島県では、放射性物質の除去事業者(建設業者、産業廃棄物処理業者、ビルメンテナンス業者等)による「福島県放射性物質除去協同組合」が設立された(9月13日設立登記)。放射性物質の測定業務を共同受注し、県下の放射性物質の除去に取り組む。

以上、東日本大震災の被災地を支え、又は復興を引っ張る全国の中小企業組合等の活動事例を紹介した。紹介した事例はほんの一部であり、現在もなお多くの中小企業組合が被災地の復旧・復興に向けて、弛むことなく支援や活動を続けている。

今回の震災によって、東北地方を中心とするものづくり企業の事業活動は停滞し、多くの関連企業に影響を及ぼした。これを受けて、いままであまり注目されてこなかった事業継続計画(BCP)の策定についていま関心が集まっている。企業ごとのBCP策定はもちろん必須であるが、中小企業が個々で効果的なBCPを作成することは難しい。そこで、組合の共同事業や組合間連携を通してBCP策定に取り組むことが有効となってくる。

これまで被災地の組合をつなぐことで取り組んできた復旧・復興支援活動の実施に加えて、全国に輪を広げ、電力不足やサプライチェーン寸断等の全国各地の経験を劣化させることなく、組合間で相互委託生産契約を締結するなど、引き続きBCPの策定を推進していくことが大切である。

最後に、今回紹介した中小企業組合の支援や活動の状況を知るにつれ、あらためて協同組合の原点ともいべき相互扶助の精神に基づく共同の力を実感する。これを機に、協同組合に対する認識がますます高まり、組合の活性化につながっていくことを期待したい。